

明和地所株式会社（8869）
2023年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

2023年2月13日

■ 要旨	P.02
■ 株主還元	P.03
■ 連結業績	P.06
■ 分譲事業	P.12
■ 流通事業	P.23
■ マンション管理事業	P.28
■ 上場維持基準の適合状況	P.35
■ Fact Sheet	P.50

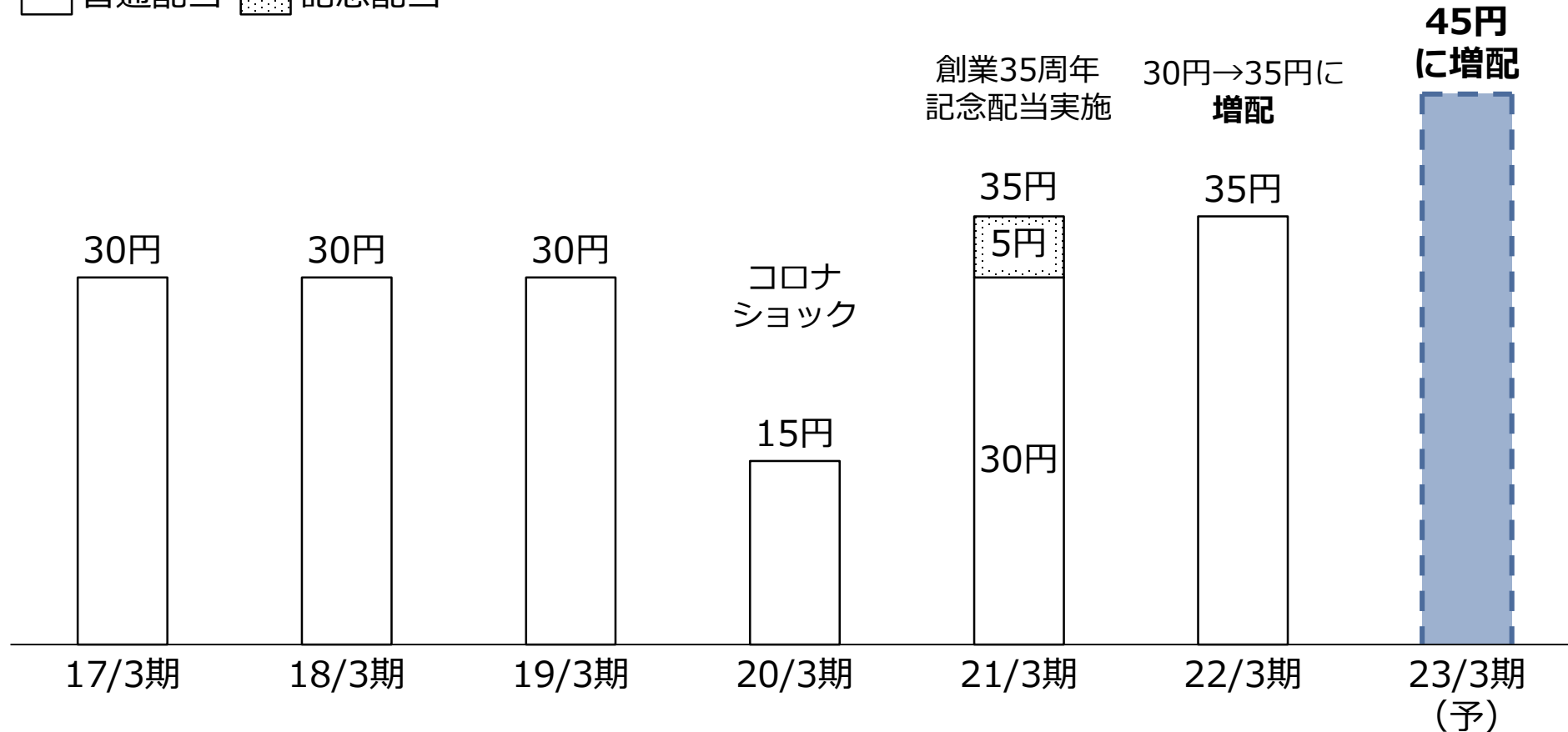
- 2023年3月期については、通期業績予想を上方修正
 - 増収増益の売上高623億円、経常利益46億円、当期純利益38億円、
1株当たり純利益162.06円
- 1月16日に配当予想の修正を公表
 - 1株当たり配当金を期初予想35円から45円に増配（前期比+10円）
- 分譲事業の売上計上予定分は、第2四半期までに契約済
- 分譲事業は、供給高、契約高が前年同期を上回り好調に推移
- 流通事業は、二桁成長を継続
- マンション管理事業は、リプレイスが前年同期比6倍と好調。業績は堅調に推移
- 第3四半期の連結業績は、前年同期比減収減益（今期計画は、新築分譲マンションの引渡し
が第4四半期に集中しているため）

株主還元

- 2023年1月16日に配当予想の修正（増配）を公表
2023年3月期は1株当たり45円の配当を予定（期初予想35円→45円）

配当金の推移

□ 普通配当 ■ 記念配当



- 2022年12月に株主優待制度の導入を公表
- 毎年3月31日時点の保有株式数に応じ、株主優待ポイントを贈呈

保有株式数に応じた**株主優待ポイント**を贈呈

保有株式数	優待ポイント数	贈呈時期
600株～699株	4,000ポイント	2023年 5月上旬
700株～799株	6,000ポイント	
800株～1,499株	12,000ポイント	
1,500株～1,999株	20,000ポイント	
2,000株～2,499株	25,000ポイント	
2,500株～2,999株	30,000ポイント	
3,000株以上	50,000ポイント	

MEIWA 明和地所
明和地所プレミアム優待倶楽部
5,000種類以上の優待商品から
ポイントと交換！
株主優待ポイントに応じた商品への
交換ができます

➤ 「明和地所プレミアム優待倶楽部」詳細はこちら
<https://meiwajisyo.premium-yutaiclub.jp/>



連結業績

■ 2023年3月期 通期 連結業績予想

2023年2月13日に業績予想の修正を公表、増収増益となる見通し

売上高623億円（前期比8.9%増） 営業利益59億円（同41.5%増） 経常利益46億円（同45.6%増）

▶ 分譲マンションは通期売上計画に対し102%契約済（第3四半期末）

■ 2023年3月期 第3四半期 決算（連結）

分譲マンションの引渡しが第4四半期に集中し、第3四半期は前年同期比で減収減益

売上高281億円（前年同期比△47億円） 営業利益4億円（同△9億円）

経常利益△5億円（同△11億円）

- 2月13日、通期業績予想の修正を公表
- 売上高623億円、経常利益46億円、当期純利益38億円に上方修正

(単位：百万円)

	23/3期 通期計画 (2022/5/12公表)	23/3期 通期修正計画 (2023/2/13公表)	期初計画との差異	(参考) 22/3期 通期実績	増減 (対22/3期実績)	増減率
売上高	61,600	62,300	700	57,209	5,090	8.9%
売上総利益 (売上総利益率)	15,000 (24.4%)	15,200 (24.4%)	200 (-)	12,932 (22.6%)	2,267 (1.8P)	17.5% -
販管費	10,000	9,300	△700	8,762	537	6.1%
営業利益 (営業利益率)	5,000 (8.1%)	5,900 (9.5%)	900 (1.4P)	4,169 (7.3%)	1,730 (2.2%)	41.5% -
経常利益 (経常利益率)	3,700 (6.0%)	4,600 (7.4%)	900 (1.4P)	3,160 (5.5%)	1,439 (1.9P)	45.6% -
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	3,100 (5.0%)	3,800 (6.1%)	700 (1.1P)	2,597 (4.5%)	1,202 (1.6P)	46.3% -

修正の理由

▶ 売上高については、販売が好調に推移した主力事業である新築分譲マンション事業に加え、宅地の分譲等の要因から上記の通り期初予想を上回る見込みです。また販売費および一般管理費について、今後の事業環境の変化等を勘案し、効率的な運用に努めたことにより期初予想を下回る見込みであり、営業利益以下の各利益について、上記のとおり修正いたします。

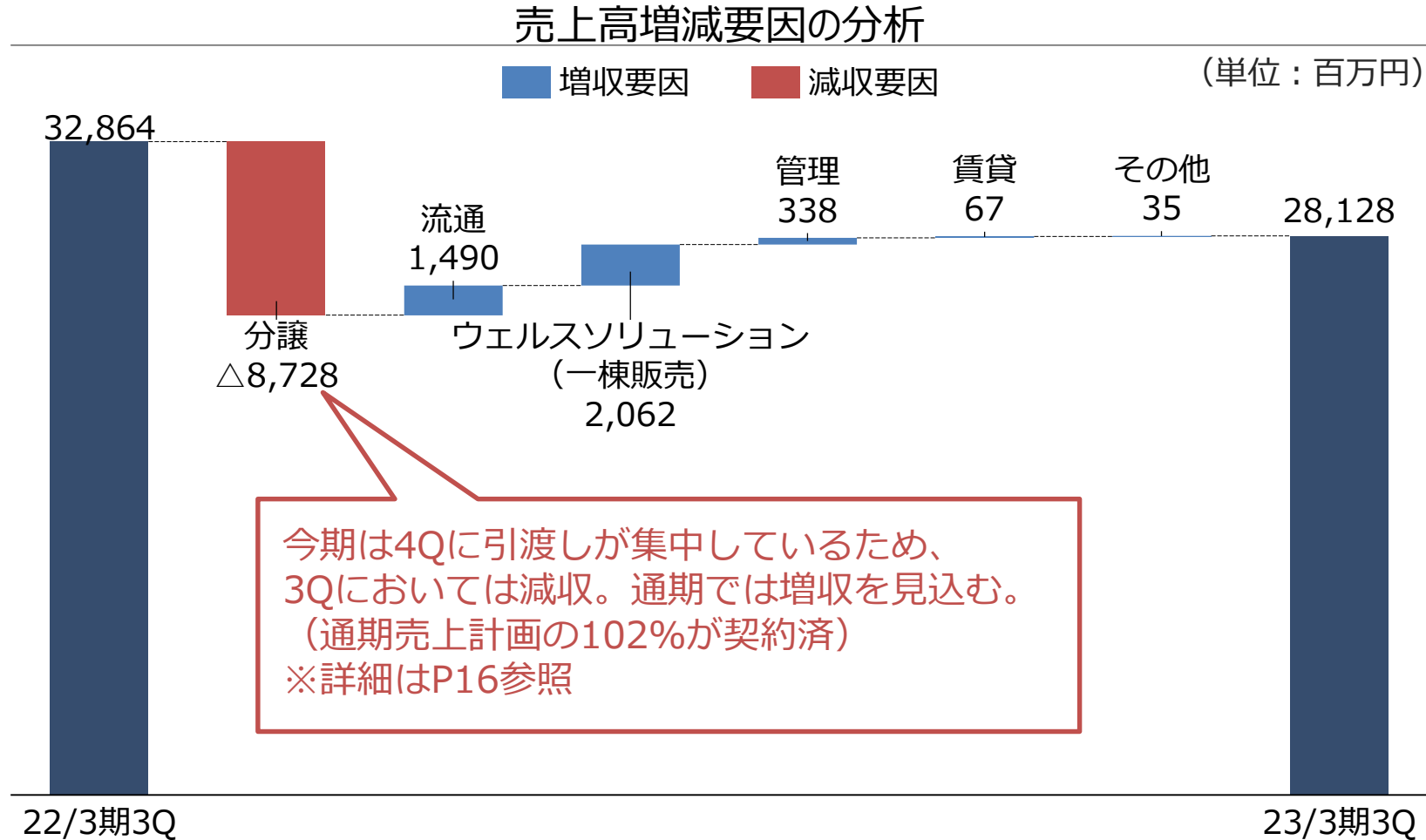
(注) 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要と判断される状況となった場合には、速やかに開示いたします。

- 第3四半期の売上高は281億円（前年同期比△47億円）
- 営業利益4億円（同△9億円）、経常利益△5億円（同△11億円）

（単位：百万円）

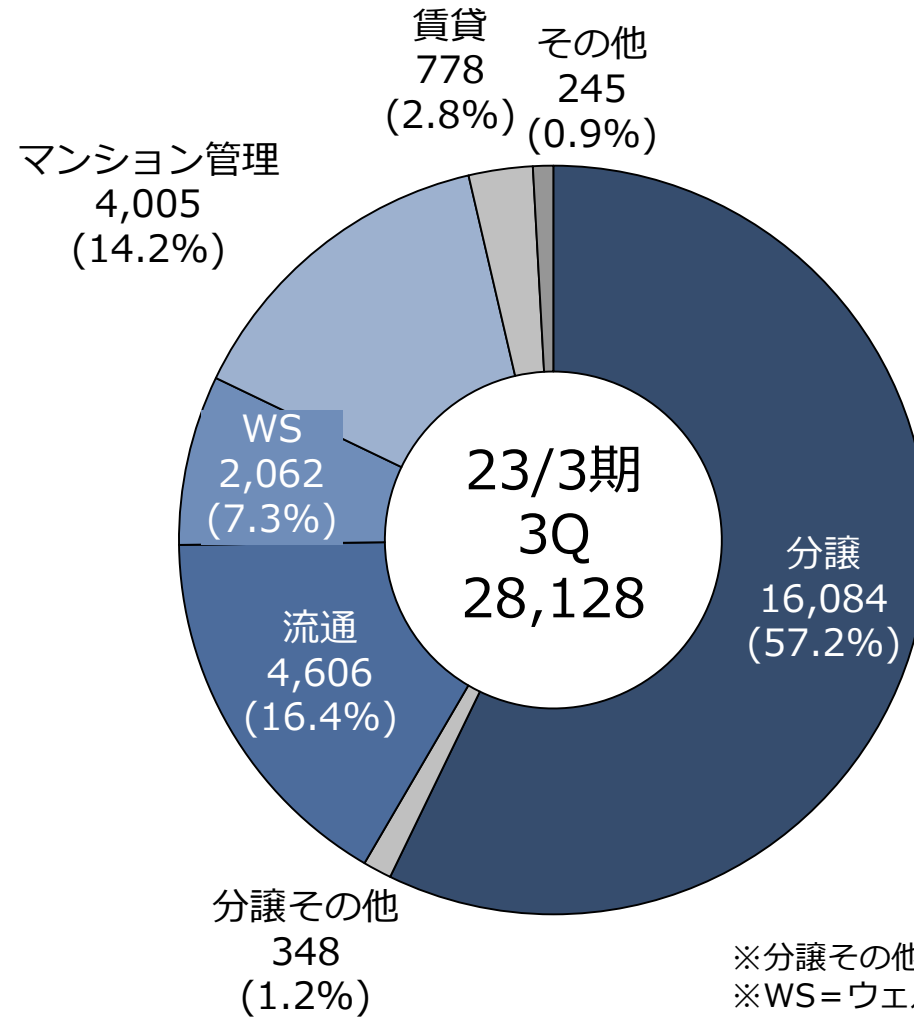
	22/3期3Q 実績（連結）	23/3期3Q 実績（連結）	増減	増減率		23/3期 修正計画 (2023/2/13公表)	進捗率
売上高	32,864	28,128	△4,735	△14.4%	分譲MS引渡戸数減少	62,300	45.2%
売上総利益	7,708	7,105	△602	△7.8%		15,200	46.7%
（売上総利益率）	(23.5%)	(25.3%)	(1.8P)	-		(24.4%)	-
販管費	6,363	6,702	338	5.3%	・新規物件の供給が順調なことから、広告宣伝費増 （来期以降売上計上物件の広告のため） ・人件費増	9,300	72.1%
営業利益	1,344	403	△940	△70.0%		5,900	6.8%
（営業利益率）	(4.1%)	(1.4%)	(△2.7P)	-		(9.5%)	-
営業外収益	84	95	11	14.1%		-	-
営業外費用	796	1,035	238	30.0%		-	-
経常利益	631	△535	△1,167	-	仕入が好調に進捗したことにより、借入金利息増	4,600	-
（経常利益率）	(1.9%)	(△1.9%)	(△3.8P)	-		(7.4%)	-
特別利益	6	6	0	-		-	-
特別損失	19	3	△16	△83.5%		-	-
税引前利益	618	△532	△1,151	-		-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	492	△440	△933	-		3,800	-
（当期純利益率）	(1.5%)	(△1.6%)	(△3.1P)	-		(6.1%)	-

- 今期は分譲マンションの竣工引渡しが第4四半期に集中しているため、第3四半期は前年同期比減収



連結売上高の事業別構成

(単位：百万円)

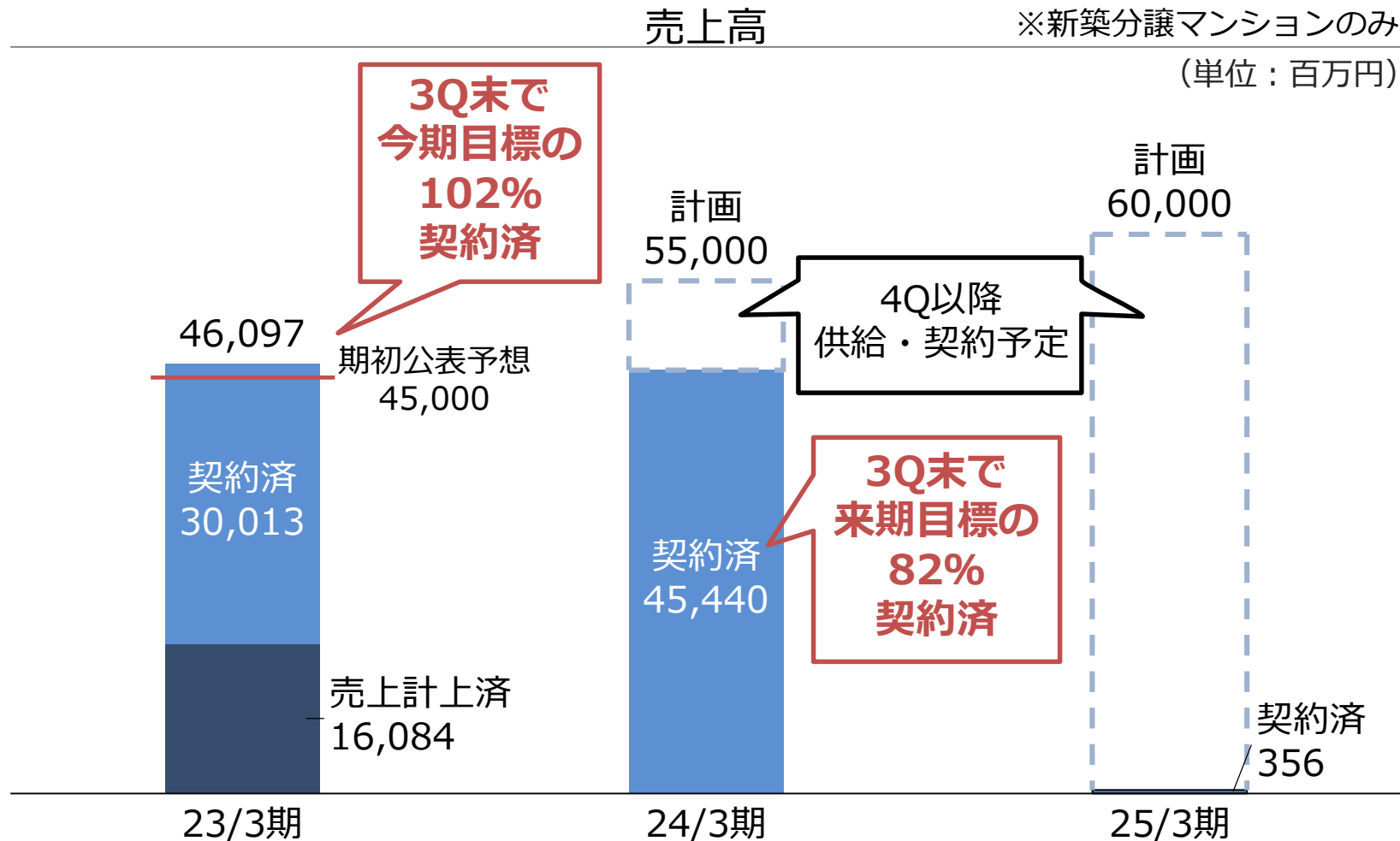


※分譲その他=新築分譲マンション以外の土地・建物の販売
 ※WS=ウェルズソリューションの略。富裕層向けの一棟マンションの販売

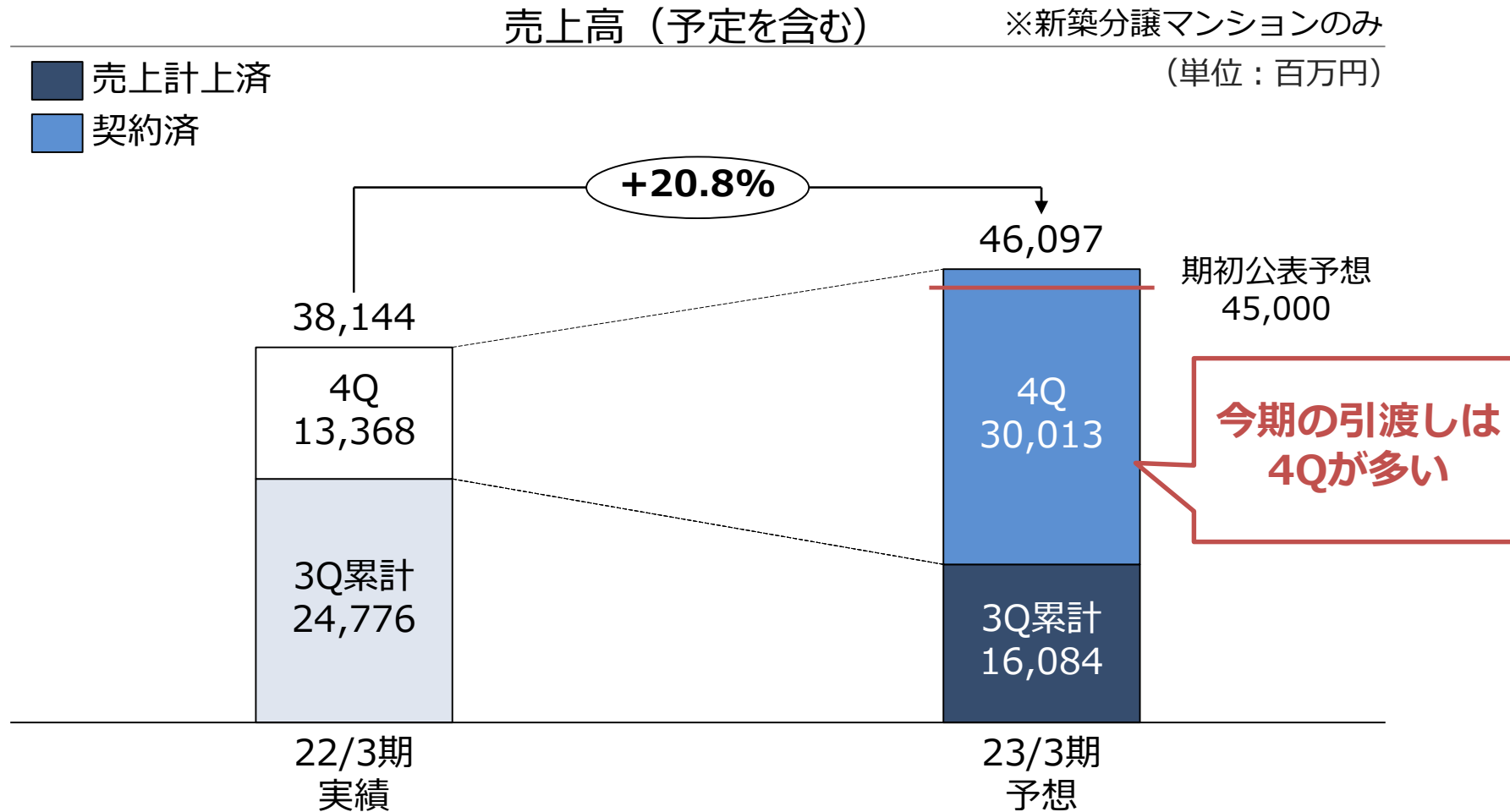
分讓事業

- 2023年3月期は、契約が順調に推移し上方修正につながった
- 来期以降の売上確保のため、供給・契約は前年同期比2割以上増と順調に推移
- 仕入は、売上材料が確保できていることから、厳選した仕入に注力
- 通期売上計画に対する契約進捗率は102%
- 販売が好調に推移し、3Q末時点の完成在庫は7戸
- 仕入高：599億円（前年同期比△5.0%）
 - 4Q以降の売上材料2,000億円を確保
- 供給高：423億円（前年同期比+27.1%）
 - 来期以降計上予定の物件を順調に供給開始
- 契約高：394億円（前年同期比+23.0%）
 - 底堅いニーズを背景に好調に推移

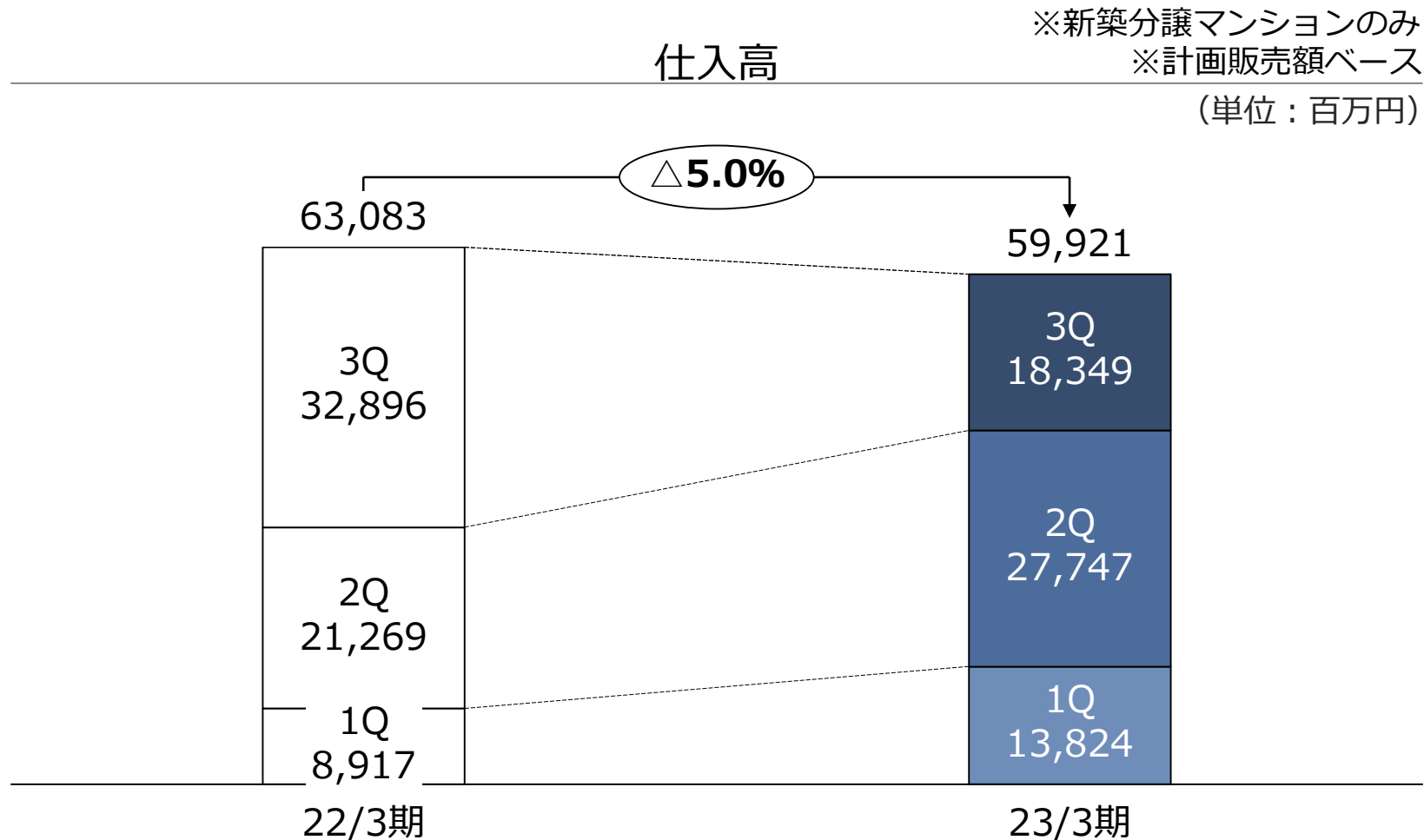
- 第3四半期末時点で、今期の通期売上計画の102%が契約済



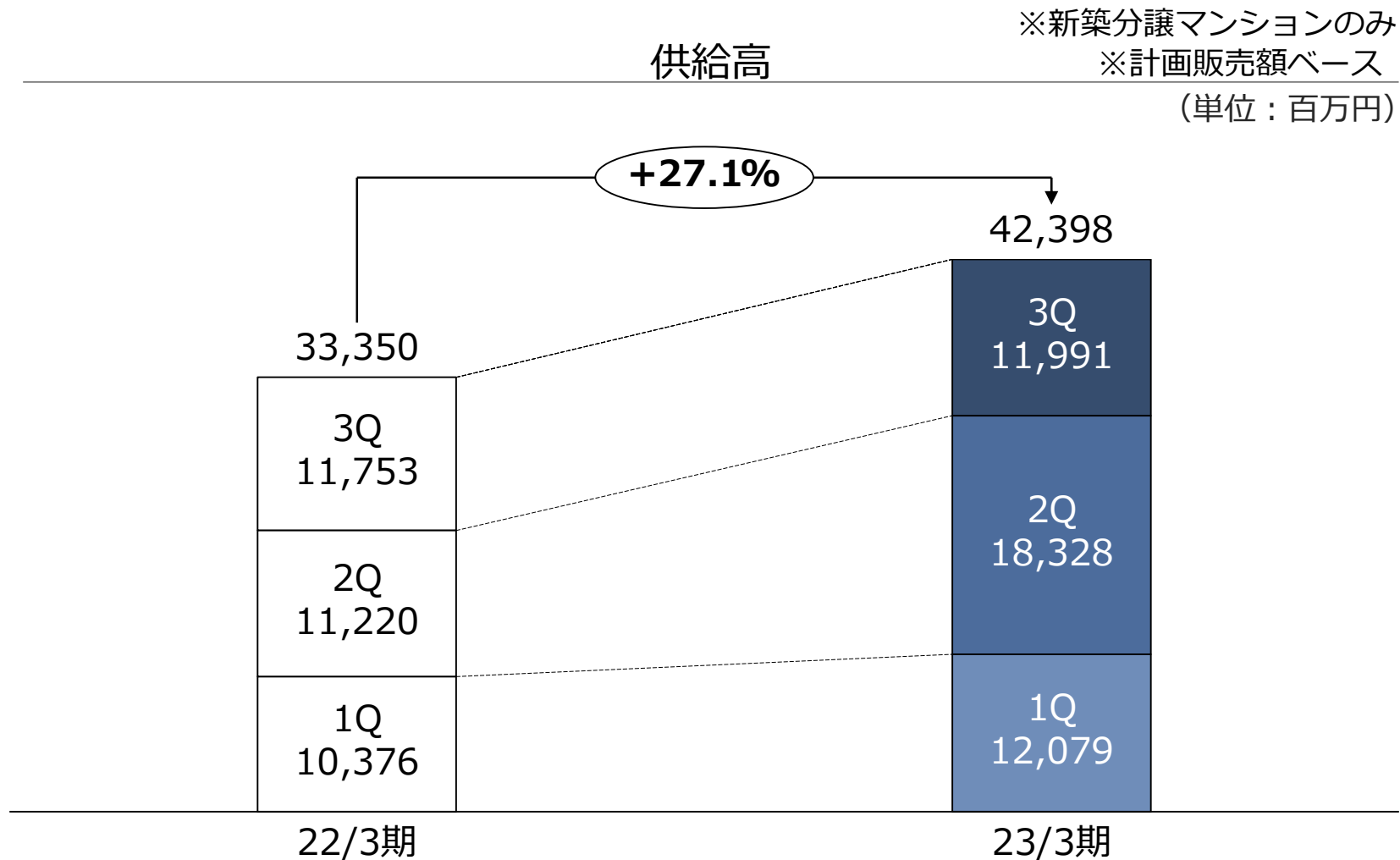
- 今期の引渡しは4Qに集中
- 契約済を合算すると、売上高は通期では前年を上回る見込み



- 第3四半期の仕入高は、599億円（前年同期比5%減）
- 中長期での売上材料の確保状況を踏まえ、仕入物件を厳選



- 第3四半期の供給高は、423億円（前年同期比27.1%増）と好調



CLIO クリオ世田谷松原ザ・クラシック CLIO SETAGAYA MATSUBARA THE CLASSIC



東京都世田谷区 総戸数46戸
2022年10月販売開始
2024年3月竣工予定

CLIO クリオ葛西シーズンテラス CLIO KASAI SEASON TERRACE



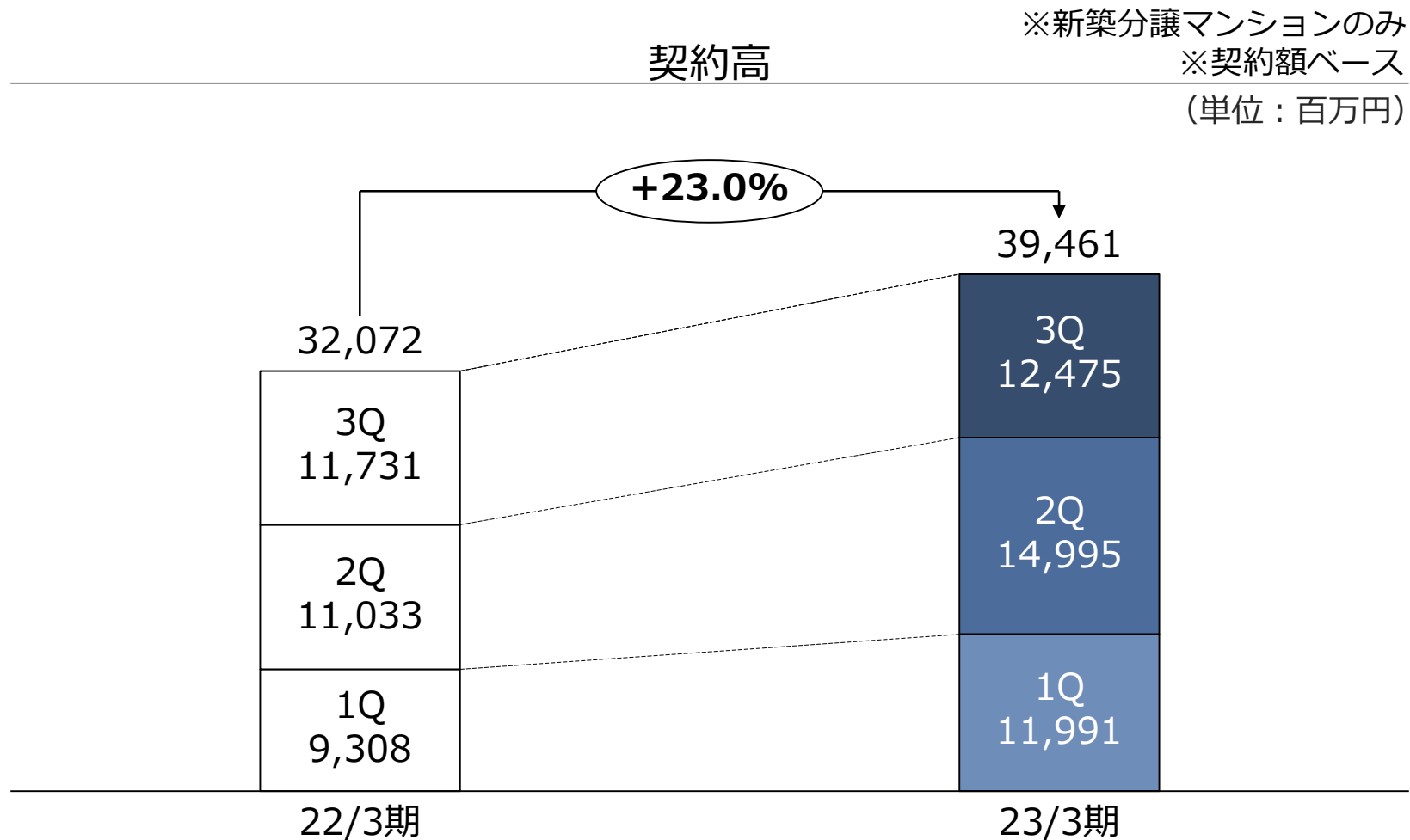
東京都江戸川区 総戸数70戸
2022年12月販売開始
2024年3月竣工予定

CLIO クリオ名東本郷 CLIO MEITO HONGO

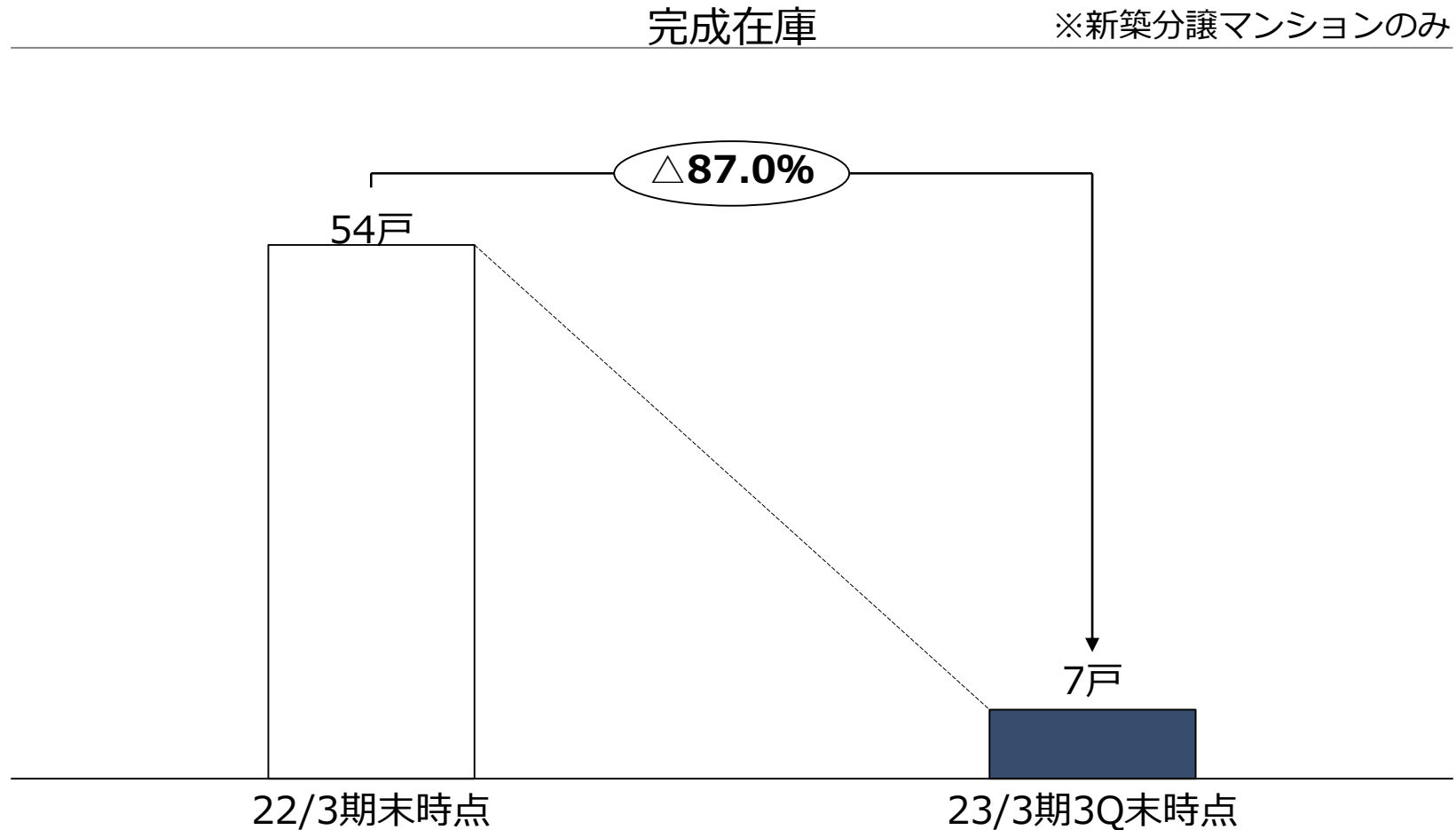


愛知県名古屋市 総戸数73戸
2022年10月販売開始
2024年5月竣工予定

- 第3四半期の契約高は、394億円（前年同期比23.0%増）と好調



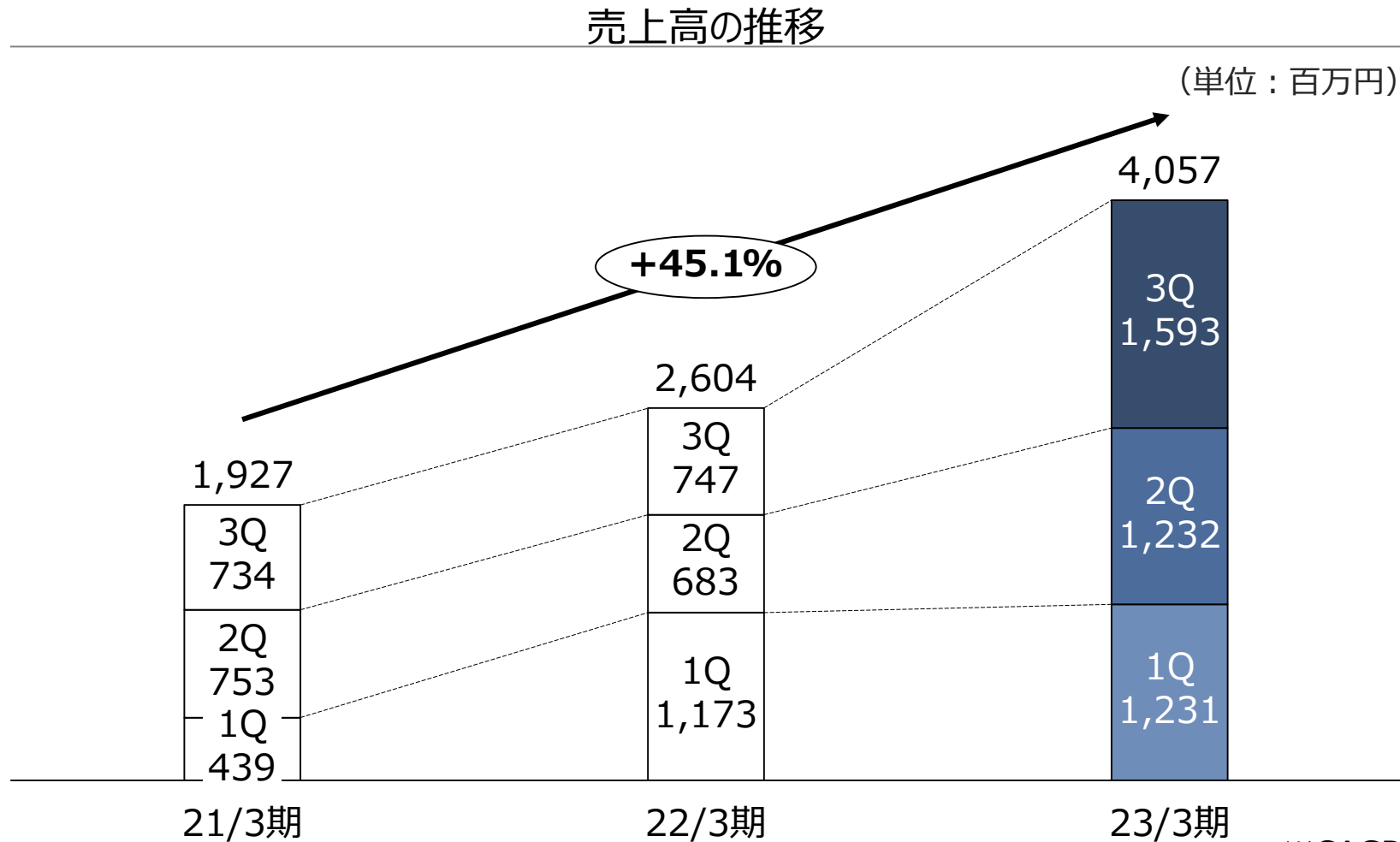
- 第3四半期末時点の完成在庫は、7戸に減少



流通事業

- **買取再販は年平均成長率45%で成長を継続**
 - **売上高：40億円（前年同期比+55%）**
- **売買仲介は年平均成長率17%で成長を継続**
 - **売上高：5.4億円（前年同期比+7%）**
- **富裕層向けのウェルスソリューション事業は、一棟売り賃貸マンション
2物件の売却を完了（第2四半期）**

- 第3四半期売上高は、40億円とCAGR45.1%の成長

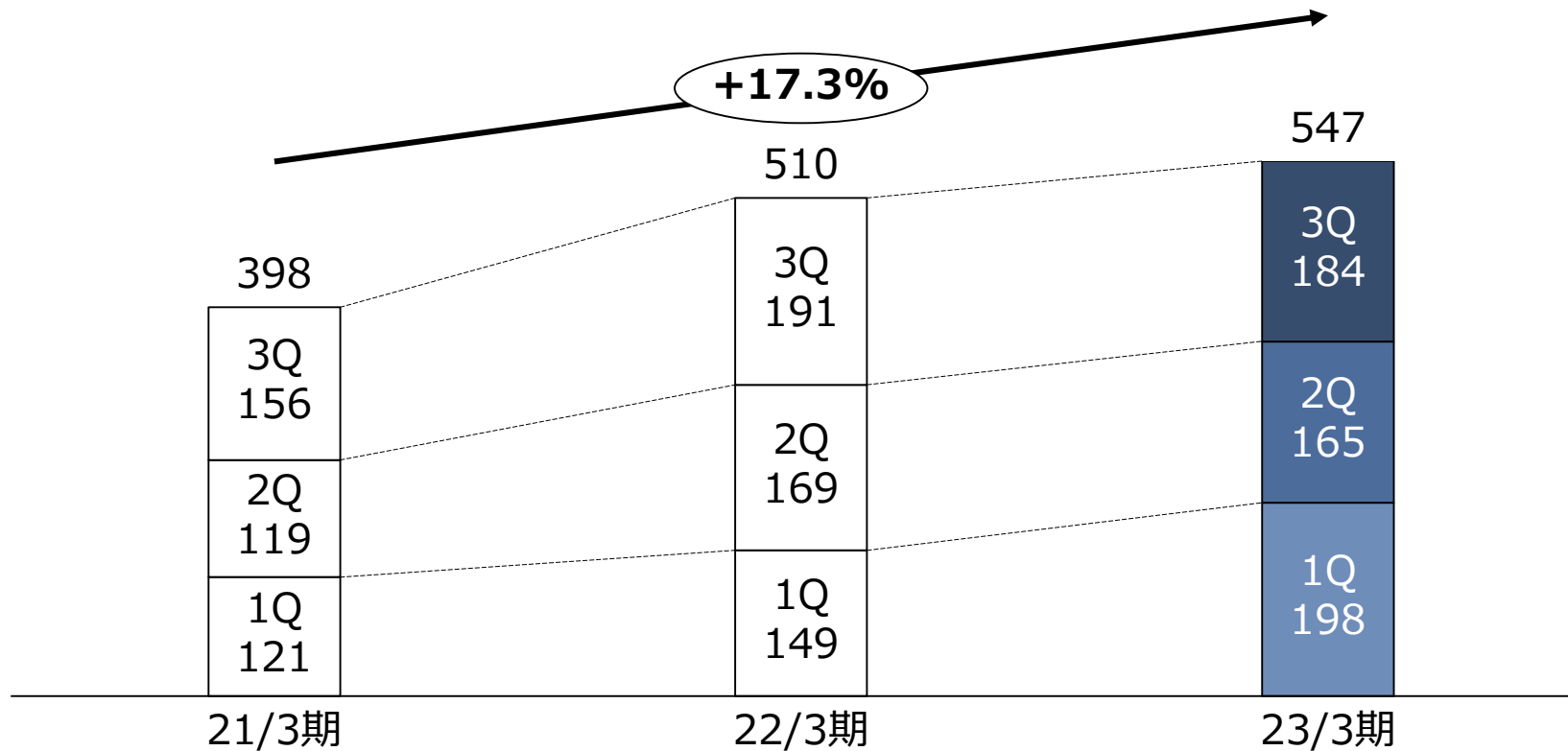


※CAGR = 年平均成長率

■ 第3四半期売上高は、5.4億円とCAGR17.3%の成長

売上高（手数料）の推移

(単位：百万円)



※CAGR = 年平均成長率

- 第2四半期（7～9月）に2棟の決済・引渡しを完了



クリオ ラベルヴィ両国
総戸数35戸
東京都墨田区



クリオ ラベルヴィ花の木
総戸数28戸
愛知県名古屋市

マンション管理事業

- 高い顧客満足度を得ている
- 他社管理物件のリプレイスが大きく増加（前年同期比+542%）
- 3Q末時点の管理戸数は44,767戸
- 売上高は堅調に推移

2023年4月1日より、「明和管理株式会社」は「明和地所コミュニティ株式会社」に商号変更します。

➤ 新社名



明和地所コミュニティ株式会社

明和地所グループとしての一体感を一層強め、さらなる発展を目指します。

※その他詳細は2023年1月16日開示の「連結子会社の商号変更に関するお知らせ」をご参照ください。

■ 明和管理は高い顧客満足度を得ている



SUUMO AWARD 2022優秀賞を受賞

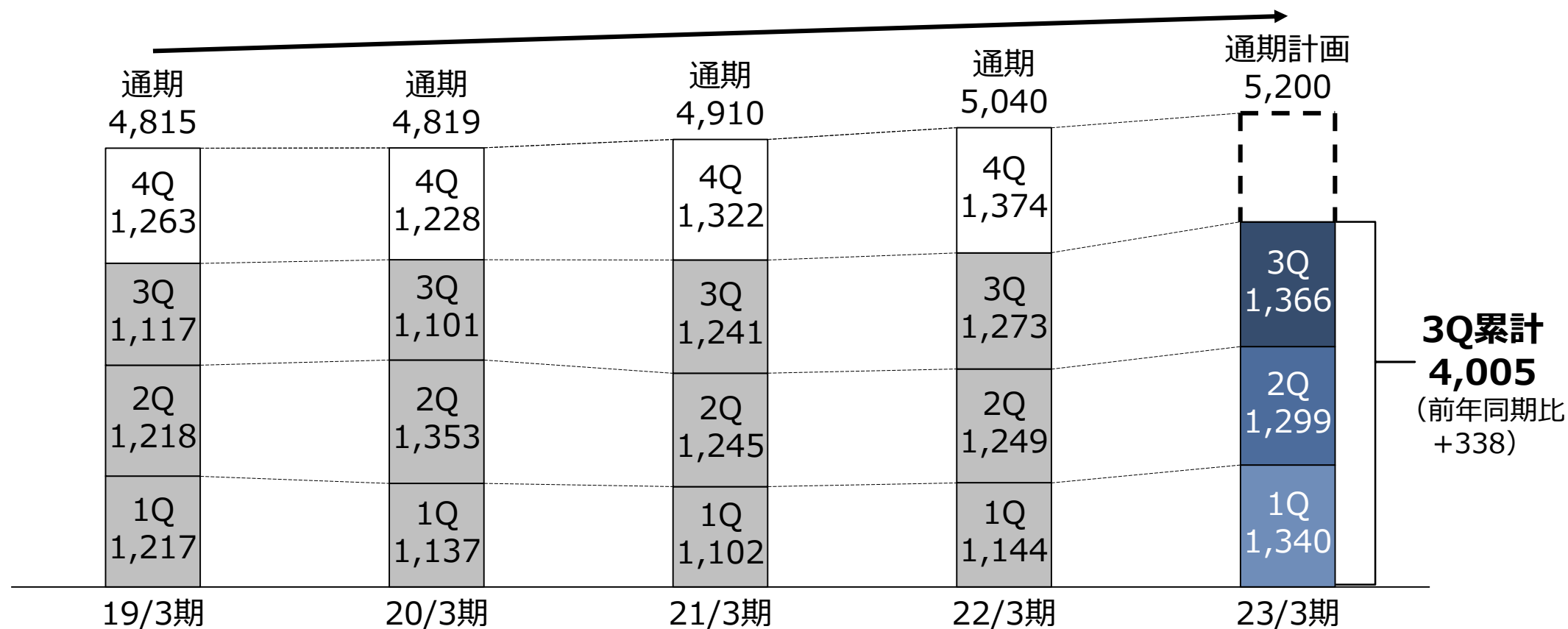


オリコン顧客満足度ランキングにて
高評価

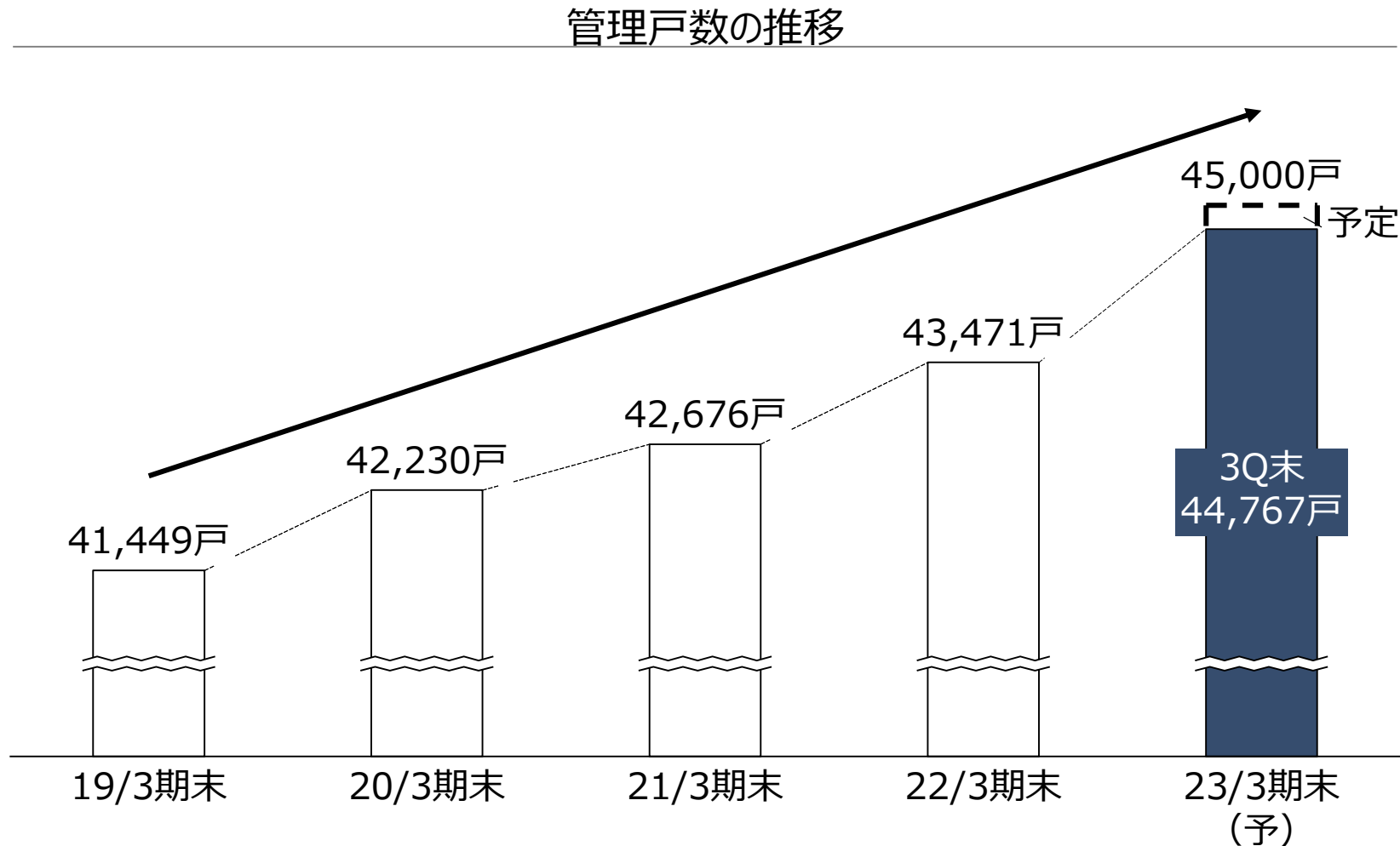
■ 第3四半期売上高は、40億円

売上高の推移

(単位：百万円)

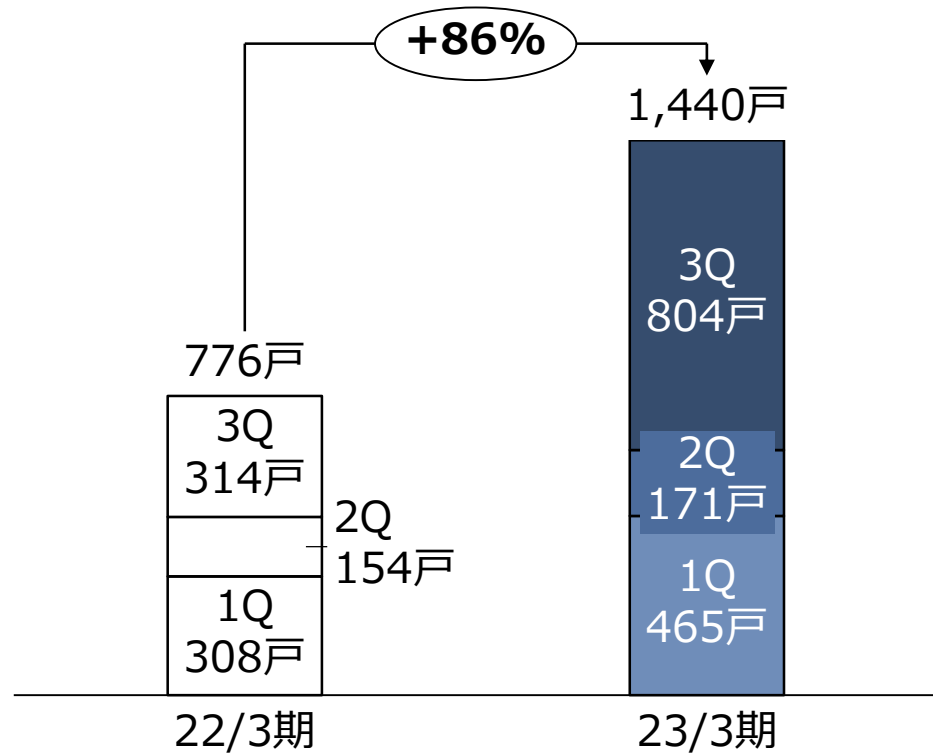


- 管理戸数は第3四半期末時点で、44,767戸まで伸長



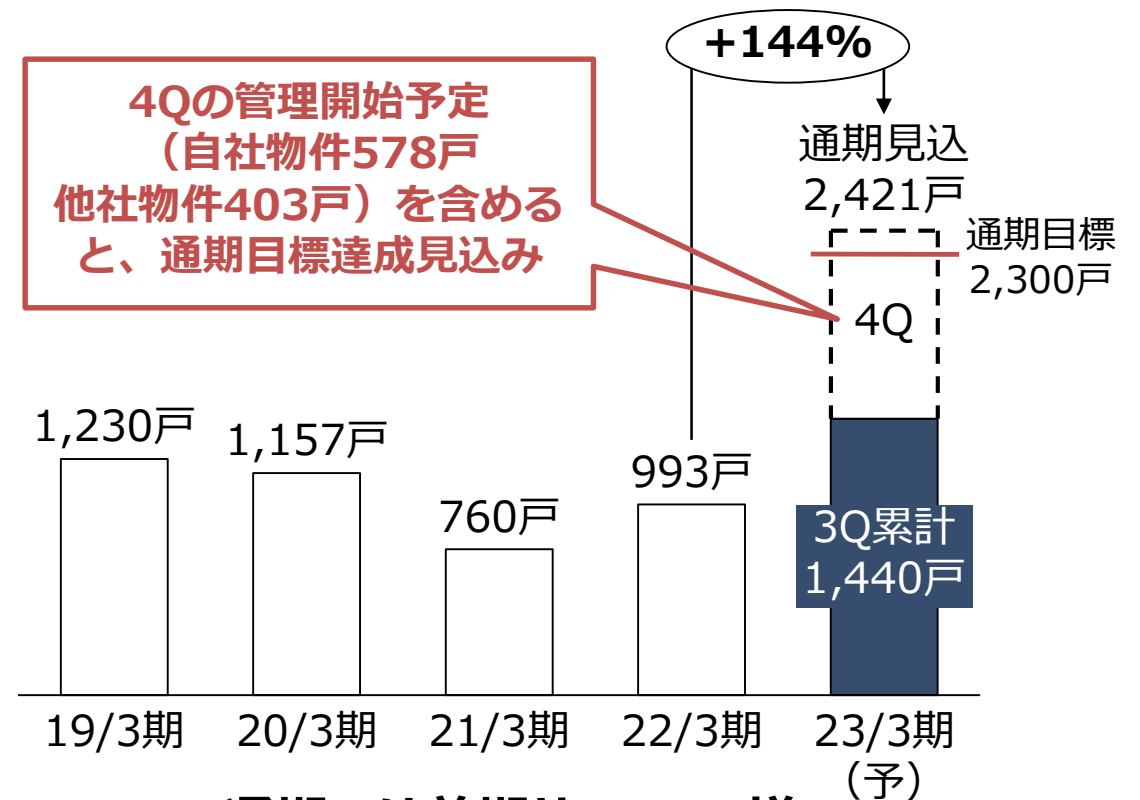
■ 新規管理受託戸数が伸びている

新規管理受託戸数



前年同期比86%増

新規管理受託戸数の推移

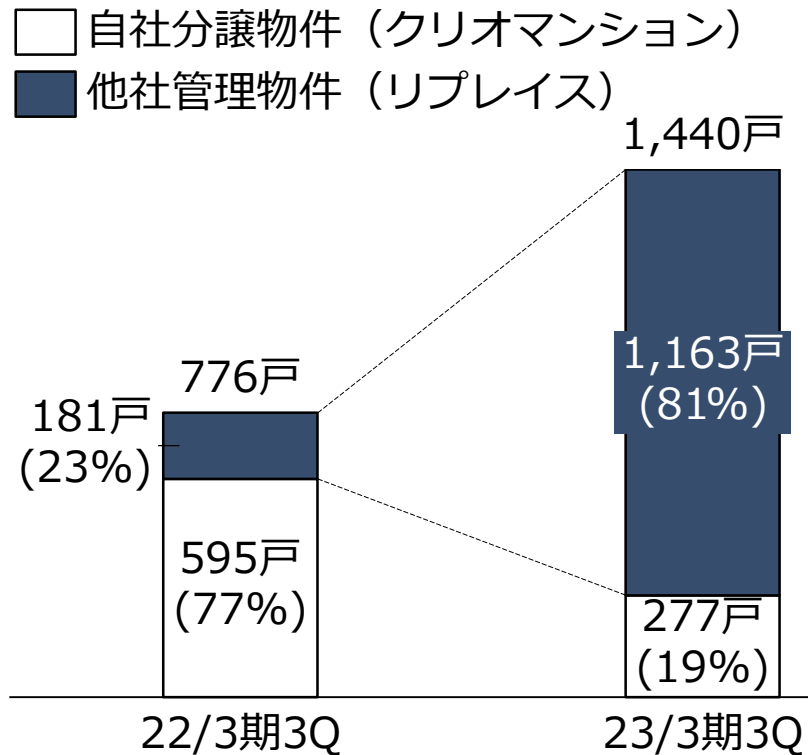


通期では前期比144%増の2,421戸を見込む

※管理開始ベース

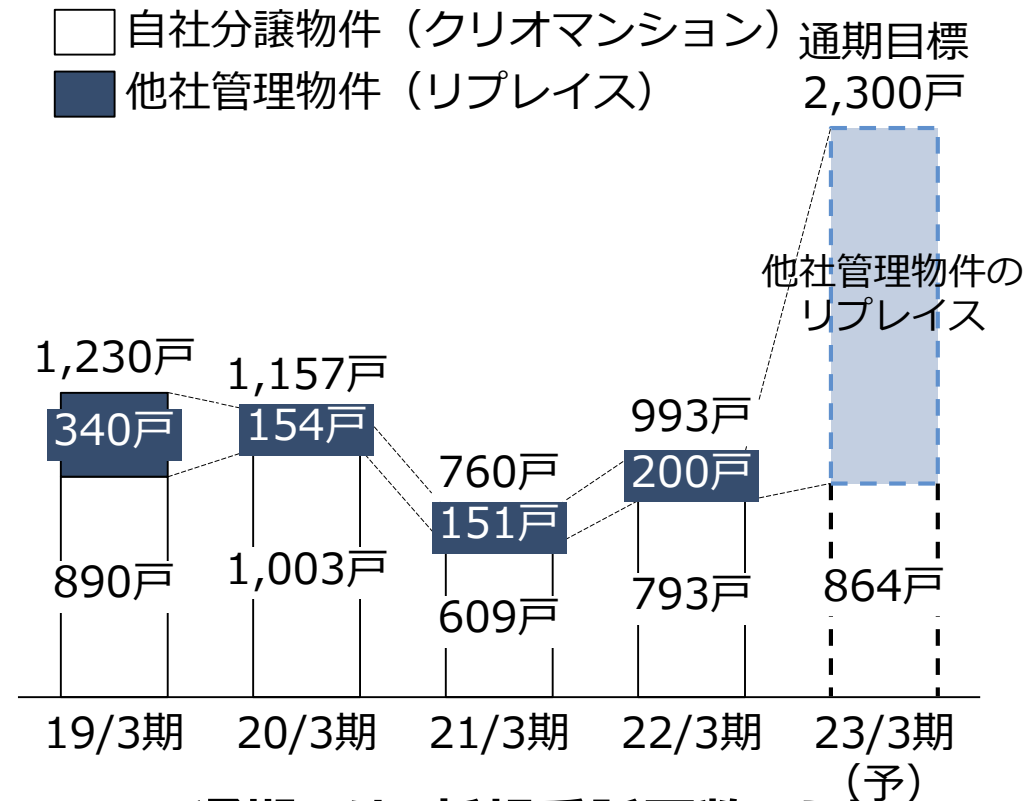
■ 他社管理物件のリプレースを強化（前年同期比6倍）

新規管理受託戸数（3Q累計）



**他社管理物件のリプレースが
181戸から1,163戸に増加
(前年同期比6倍)**

新規管理受託戸数の推移



**通期では、新規受託戸数のうち
60%が他社物件のリプレースの計画**

※管理開始ベース

上場維持基準の適合状況

- 2023年1月末日時点での適合状況は下記の通り
- 流通株式時価総額の向上が主な課題

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
プライム上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
適合状況	○	○	×	○	○
2023年1月末日時点	9,810人 ^{※1}	105,755単位 ^{※1}	83.6億円 ^{※2}	42.5% ^{※1}	0.35億円 ^{※3}
(参考) 移行基準日時点	8,757人	108,216単位	69.3億円	43.4%	0.5億円

※1：株主数、流通株式数及び流通株式比率は2022年9月末日時点の株主名簿を基に当社算出

※2：流通株式時価総額は、上記流通株式数に2023年1月の1か月間の日々の最終価格の平均値（791円）を乗じて算出

※3：1日平均売買代金は2022年1月から2022年12月の1年間における日次平均の値

施策実施後に想定する流通株式時価総額

- 本日公表の施策を実施後、流通株式比率は54.4%に向上する見込み
- 1月の平均株価でも、プライム市場の上場維持基準である流通株式時価総額100億円を充足する試算

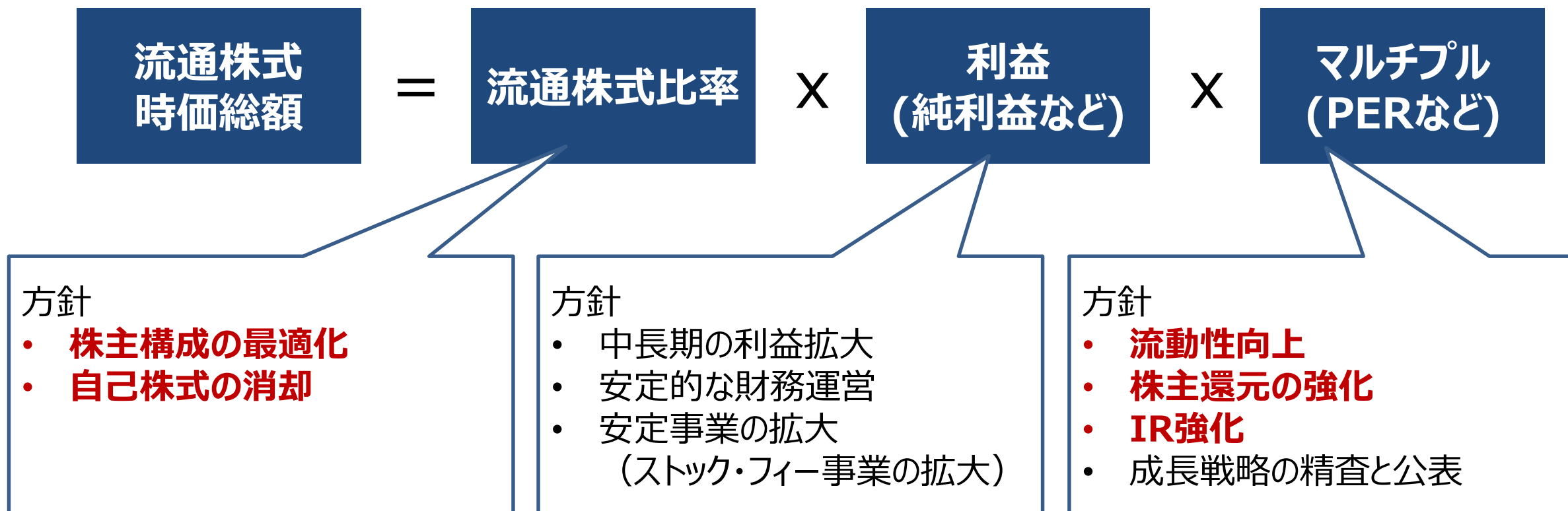
	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
プライム上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
適合状況	○	○	○	○	○
株式需給緩衝信託 [®] ・ 自己株式消却実施後	9,810人	127,845単位	100.8億円	54.4%	0.35億円
2023年1月末時点	9,810人 ^{※1}	105,755単位 ^{※1}	83.6億円 ^{※2}	42.5% ^{※1}	0.35億円 ^{※3}
(参考) 移行基準日時点	8,757人	108,216単位	69.3億円	43.4%	0.5億円

※1：株主数、流通株式数及び流通株式比率は2022年9月末時点の株主名簿を基に当社算出

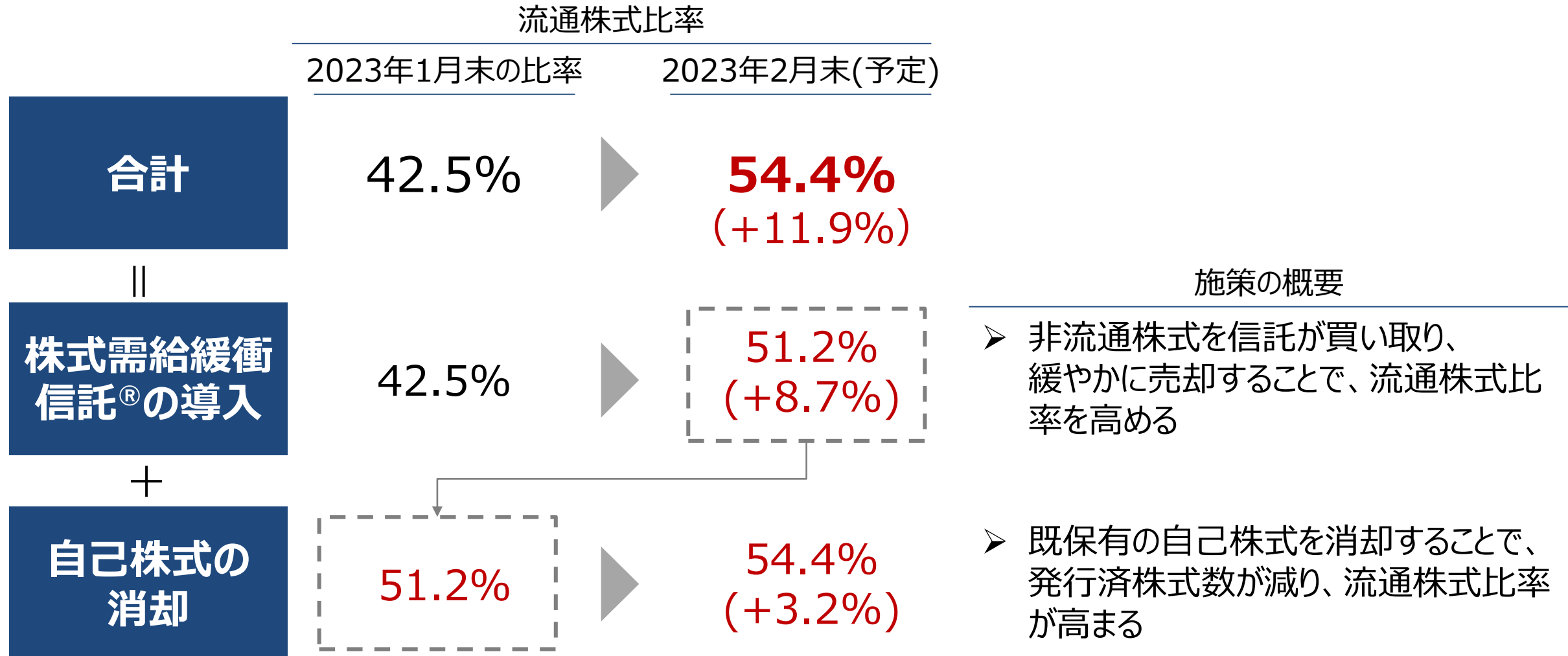
※2：流通株式時価総額は、上記流通株式数に2023年1月の1か月間の日々の最終価格の平均値（791円）を乗じて算出

※3：1日平均売買代金は2022年1月から2022年12月の1年間における日次平均の値

- 流通時価総額向上に向け、中長期的な業績を高めるとともに、各数値を高める施策を実施していく



- 東証プライム市場の上場維持基準を達成するため、流通株式比率を高める施策を実施し、流通株式比率を42.5%(1月末)→54.4%(2月末)に高める予定



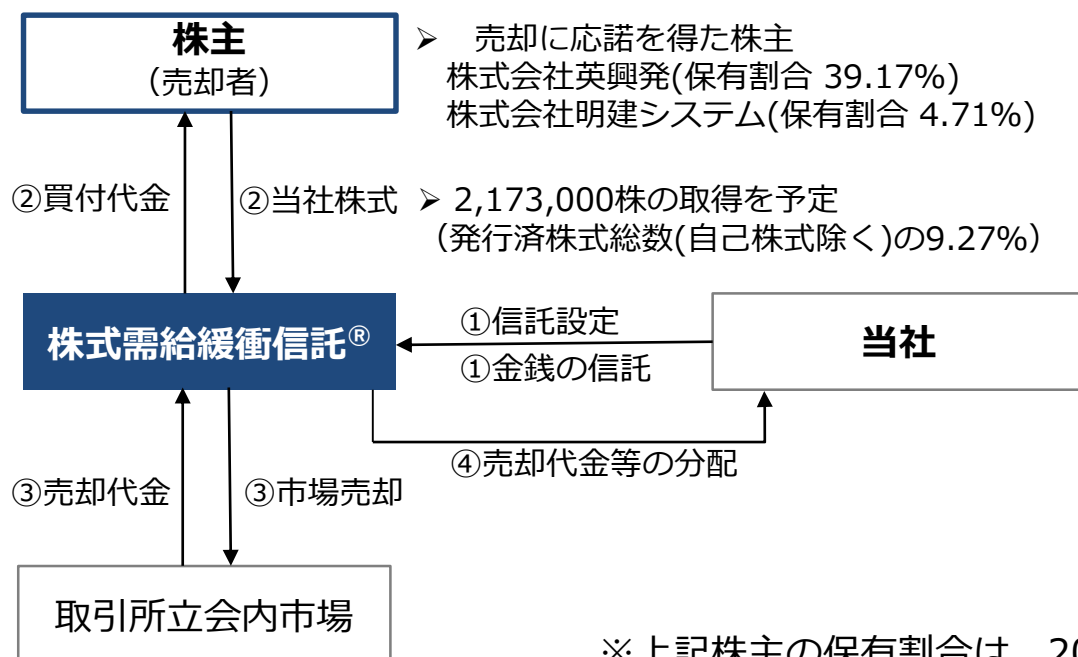
※上記流通株式比率は、2022年9月末の株主名簿を基に、当社にて試算した比率になります。

※株式需給緩衝信託®は野村證券株式会社の登録商標です。

- 流通時価総額向上のため、大株主と交渉。株主構成を最適化し流通株式比率を高める施策を実施する。株式市場の需給への影響を極小化するため、株式需給緩衝信託®を利用する。

株式需給緩衝信託®の概要

- ① 当社が金銭を信託し、当社を受益者とする信託を設定
- ② 本信託が、当社大株主より立会外市場（ToSTNet-2）で取得
- ③ 本信託が、取引所立会内市場で緩やかに売却
- ④ 売却に伴い、一定のサイクルで受益者である当社に資金が戻る



本信託のメリット

➤ 流通株式比率の向上

大株主が保有する株式（＝非流通株式）が、金融機関（信託）に売却されることで、流通株式となる（＝プライム上場維持基準である**流通株式時価総額向上に寄与**）

➤ 市場流動性の向上

日々の売却数量（売却の市場参加率）を抑制し、十分な時間をかけて売却していくことで、当社株式の市場流動性の向上および株式売却による市場需給への影響の軽減が期待できること

※その他本件に関する詳細は、2023年2月13日に開示した「当社の流通株式時価総額向上を目的とする株式需給緩衝信託®の設定に関するお知らせ」をご参照ください。

※上記株主の保有割合は、2022年9月末時点での発行済株式総数に対する割合です。

※株式需給緩衝信託®は野村證券株式会社の登録商標です。

流通株式比率の向上施策：自己株式の消却

- 2月末に自己株式の消却を実施予定
発行済株式数が減少し、流通株式比率が向上

自己株式の消却について

1. 消却する株式の種類 普通株式
2. 消却する株式の総数 1,446,050株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.80%)
3. 消却予定日 2023年2月28日
4. (ご参考) 消却後の株式の状況

	消却前	消却後
発行済株式総数	24,893,734株	23,447,684株
自己株式数	1,446,050株	0株

発行済株式総数が減少し、
流通株式比率が向上

■ 従業員持株会を強化し、流動性の向上を図る

従業員持株会の改善

- すでにある従業員持株会において、定時拠出金奨励金付与率を10%に設定する
- 従業員持株会の規模を大きくすることを意図とする
- また、持株会の参加を通じて、従業員の帰属意識や経営参画意識を向上させる
- 2023年4月より実施予定

株式市場において期待される効果

➤ 流動性の拡大

- 従業員持株会による、定常的な買い需要を喚起することで、流動性の拡大を企図する

※従業員持株会の持ち株比率は、流通株式として扱われます

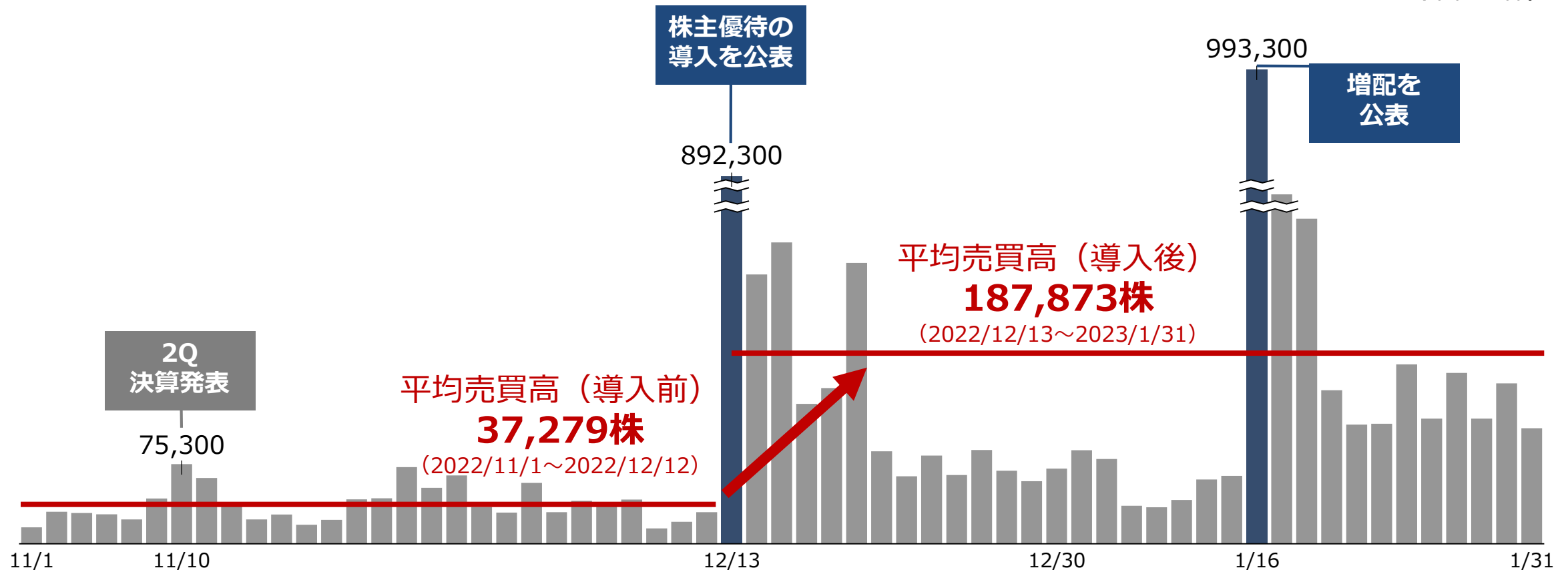
施策概要

流動性拡大施策：株主優待の新設

- 2022年12月に、主に流動性の拡大を目的として、株主優待の新設を公表
- 平均売買高は導入前と比べ5倍に拡大。今後は、中長期株主のメリットを訴求していく。

当社株式の売買高の推移

(単位：株)



- 配当金を35円→45円に増配
- 配当性向30%を目処とする配当方針を決定

➤ 2023年1月16日
「配当予想の修正（増配）のお知らせ」を公表

➤ 2023年2月13日
「配当方針の変更のお知らせ」を公表

2023年3月期 1株当たり期末配当金（予定）



変更前

財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、長期安定配当を通じた株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。また、新中期経営計画の基本方針においても、その一つとして業績に応じた増配等による株主還元強化を掲げております。

取締役会の決議による中間配当と株主総会の決議による期末配当の年2回の剰余金配当が可能であります。現在の事業環境等に鑑み、期末配当での対応とすることが最適であると考えております。

変更後

新中期経営計画の基本方針の一つとして、業績に応じた増配等による株主還元強化を掲げております。

業績改善による企業価値、すなわち株主価値の向上に努め、財務体質強化のための内部留保充実と両立させつつ、安定した配当等を継続的に実施してまいります。新中期経営計画期間中については、**配当性向30%**を目処とした株主還元を目指します。

取締役会の決議による中間配当と株主総会の決議による期末配当の年2回の剰余金配当が可能であり、適宜検討いたします。

■ 海外機関投資家も含めた株主層拡大に向けた施策を進めている

		方針	関連する施策
株式流動性の拡大		<ul style="list-style-type: none"> 株式取引量を拡大し、機関投資家が投資検討しやすい環境を整備する 	<ul style="list-style-type: none"> 株主優待の新設 株式需給緩衝信託[®]を利用した流通株式数の増加 従業員持株会の実施
ファンダメンタルズ	投下資本利益率の向上	<ul style="list-style-type: none"> 事業構成を常に見直す 投下資本利益率を意識した経営を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画ローリングを通じ、事業構成を見直す
	成長性の説明	<ul style="list-style-type: none"> 成長戦略を明確に示す 投資家に成長性の説明を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画の公表・ローリング 中期経営計画に対する進捗説明
投資家への知名度拡大施策		<ul style="list-style-type: none"> 海外機関投資家も含め、明和地所 (TYO8869: Meiwa Estate) の知名度を上げ、露出を増やす 	<ul style="list-style-type: none"> IR資料の英語化 外部レポート提供 1on1 の実施

■ IR強化の内容は下記の通り

○ 実施済 △ 一部実施済 × 未実施

	2022年4月時点	2023年2月13日現在	今後の予定
中期経営計画	○：公表済	○： 2Qに進捗説明	・中計ローリング予定(通期)
決算説明会	△：録画配信	○： 2Qライブ配信実施	・半期・通期にて実施予定
決算説明会のQ&A提供	×：提供なし	○： 2Qライブ+書起こし	・半期・通期にて実施予定
四半期決算補足説明資料	△：半期・通期で提供	○： 1Qより提供	・四半期ごとに提供予定
IRサイト（日本語）	○：提供	○： リニューアル済	
IRサイト（英語）	×：提供なし	○： 11月より提供中	
IR資料の英語化	×：提供なし	△： 11月より決算資料 など提供中	・コンテンツを順次拡大予定
個人投資家向け説明会	△：ラジオ日経	×：1Q～3Qは実施なし	・ 2月17日実施予定
外部レポート（日本語・英語）	×：提供なし	○： 2月2日公開済	・ 四半期ごとに更新予定

- 株式会社シェアードリサーチが、当社に関するレポートを2月2日に公開
機関投資家やアナリストとの1on1を開催し、積極的に情報を公開していく



- 株式会社シェアードリサーチによる当社レポートはこちら
<https://sharedresearch.jp/ja/companies/8869>



- 2022年11月より、英文IRサイトを提供中



➤ 当社英文IRサイトはこちら

https://www.meiwajisyo.co.jp/corp/ir/index_en.html



■ 2月17日「個人投資家向けIRセミナー」を開催します

「個人投資家向けIRセミナー」

2023年2月17日（金）12:30～13:20

- 会場 : 東京都中央区日本橋茅場2-6-1
日経茅場町カンファレンスルーム（日経茅場町別館B1F）
- 最寄駅 : 東西線茅場町駅（出口6番・12番）徒歩約2分
- 参加費 : 無料
- 主催 : 日本証券アナリスト協会

説明者



▶ 会場参加申し込みはこちら

「第91回個人投資家向けIRセミナー東京開催プログラム」の概要下にあるオレンジのボタン（「開催会社一覧およびお申し込みはこちら」）よりお申し込みください。

<https://www.saa.or.jp/learning/ir/seminar/index.html>

▶ ライブ配信視聴申し込みはこちら

※事前にウェビナー登録が必要となります。

https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_1ZqLcp6pSzGI5Z22M7pozA



Fact Sheet



2023年3月期 第3四半期末 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	22/3期 期末	23/3期 3Q末	増減	増減率
総資産	95,708	105,817	10,109	10.6%
流動資産	85,838	95,076	9,237	10.8%
うち現預金	27,699	17,583	△ 10,116	△ 36.5%
うち販売用不動産	8,867	4,779	△ 4,088	△ 46.1%
うち仕掛販売用不動産	47,794	70,800	23,006	48.1%
固定資産	9,869	10,741	871	8.8%
うち有形固定資産	7,662	7,678	15	0.2%
うち無形固定資産	68	223	154	224.4%
総負債	69,139	80,498	11,359	16.4%
有利子負債	48,770	62,709	13,938	28.6%
その他負債	20,369	17,789	△ 2,579	△ 12.7%
純資産	26,568	25,318	△ 1,250	△ 4.7%
自己資本比率	27.8%	23.9%	△ 3.8P	—

(単位：百万円)

	22/3期3Q 実績	23/3期3Q 実績	増減	増減率
売上高	28,319	23,123	△ 5,196	△ 18.3%
分譲マンション	24,769	16,084	△ 8,685	△ 35.1%
引渡戸数	(516戸)	(301戸)	(△ 215戸)	△ 41.7%
土地・建物	390	347	△ 43	△ 11.0%
買取再販	2,604	4,057	1,453	55.8%
引渡戸数	(59戸)	(74戸)	(15戸)	25.4%
売買仲介手数料	510	547	37	7.3%
取扱件数	(413件)	(400件)	(△ 13件)	△ 3.1%
一棟販売マンション	—	2,062	2,062	—
その他	44	23	△ 21	△ 47.7%

〈売上総利益率〉

分譲マンション	19.1%	21.1%	2.0P	—
買取再販	18.0%	14.2%	△3.8P	—

(単位：百万円)

	22/3期3Q 実績	23/3期3Q 実績	増減	増減率
仕入高	68,405	60,206	△ 8,198	△ 12.0%
分譲マンション	63,083	59,921	△ 3,161	△ 5.0%
土地・建物	5,321	285	△ 5,036	△ 94.6%
供給高	33,470	43,046	9,576	28.6%
分譲マンション	33,350	42,398	9,048	27.1%
戸数	642戸	651戸	9戸	1.4%
土地・建物	120	647	527	439.7%
契約高	32,192	40,109	7,916	24.6%
分譲マンション	32,072	39,461	7,388	23.0%
戸数	630戸	681戸	51戸	8.1%
土地・建物	120	647	527	439.7%

(単位：百万円)

		22/3期3Q 実績	23/3期3Q 実績	増減	増減率
買取再販	仕入戸数	95戸	135戸	40戸	42.1%
	契約高	2,441	4,788	2,347	96.1%
	戸数	55戸	91戸	36戸	65.5%
売買仲介	売買仲介手数料	510	547	37	7.4%
	取扱件数	413件	400件	△13件	△3.1%
WS	仕入高	4,124	—	△4,124	—
	契約高	2,540	2,061	△478	△18.9%

※WS=ウェルスソリューションの略。富裕層向けの一棟マンションの販売

(単位：百万円)

	22/3期3Q 実績	23/3期3Q 実績	増減	増減率
売上高	3,666	4,005	338	9.2%
管理委託料収入	3,125	3,220	94	3.0%
工事関連	510	720	210	41.2%
その他	31	64	33	107.9%

- 2022年8月8日付で開示の「2023年3月期 第1四半期決算説明資料」においては、分譲事業に関する仕入高（P13）、供給高（P14）、契約高（P18）は、新築分譲マンションと土地・建物の合算値を実績値として開示を行いました。一方で、本資料における仕入高（P17）、供給高（P18）、契約高（P21）については、新築分譲マンションのみの実績値での開示となっています。よって、第1四半期の実績値について、「2023年3月期 第1四半期決算説明資料」と本資料との間では差異が生じています。
- なお「Fact Sheet」においては新築分譲マンションと土地・建物に区分した実績値を継続して開示しておりますのでご参照ください。

想いをかなえ、時をかなでる。



明和地所

お問い合わせ先 明和地所株式会社 経営企画部 **TEL** 03-5489-2620 **E-mail** IR8869@meiwajisyo.co.jp

※ 本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

※ 本資料は公表日現在のデータに基づいて作成されています。

記載されている計画・予想数値等は、本資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性及び完全性を保証、または約束するものではありません。また、予告なしに内容が変更、廃止されることがあります。